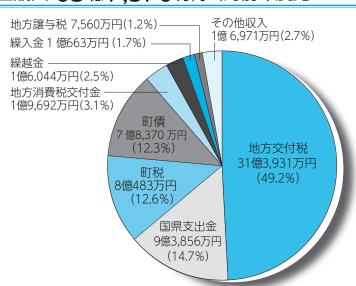
「民の皆さんらて認定されました。 をお知らせ」 をお知らせる をお知らせる をお知らせる 別会計 町 平 月 31 4 た、 月 0) 成 日 1 27 世方公共した健全化法) ら納めている 地せ 日の般年 ま します が、そ るような ないような ない、そ 常足比 でか決 度 実の 5 に 1 平 とおけ お 年成平 す 化 が間28 を判公断 にる体基法の お 成 つ る 、の年27の三

一般会計

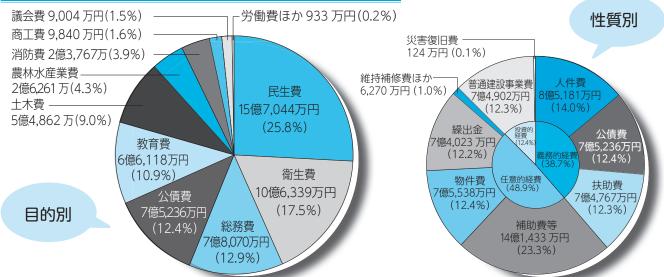
■歳入 63 億 7,570 万円 (対前年度比 11.2%減)



町会計の中心である一般会計は、歳入が63億7,570万円、歳出が60億7,474万円で、差し引き3億96万円の黒字決算となりました。

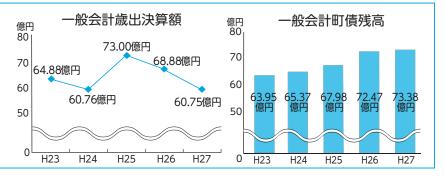
前年度と比較すると、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少などにより、歳入は8億783万円、歳出は8億1,334万円減少しました。

■歳出 60 億 7,474 万円 (対前年度比 11.8%減)



平成27年度の一般会計歳出決算額は、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少などにより、この5年間の中で最小の規模となりました。

一般会計町債残高は、小中一貫校の建設が本格的に始まった平成23年度から増加し、平成27年度末残高は73.38億円となりました。



おもな取り組み

27年度は主に以下のような事業を実施しました。

・パークゴルフ場整備事業 【土木費】2億9,307万円

健康増進や観光振興対策として、サン・スポーツランド三戸 に 4 コース 36 ホールのパークゴルフ場を整備しました。

・町民プール整備事業【教育費】 2億1,370万円

旧三戸中学校のプールを解体し、小中一貫三戸学園隣接地に町民プール(25 m×6 コース)を整備しました。

・地域住民生活等緊急支援事業【総務費】 8,359 万円

地方創生や地域の消費喚起を推進するため、空き家を活用した移住・定住促進事業、プレミアム商品券発行事業、住宅リフォーム支援事業などを実施しました。

・再生可能エネルギー導入事業【総務費】 5,435 万円

非常時の電力供給のため、役場庁舎に太陽光パネルと蓄電池を設置しました。また、役場駐車場に太陽光パネル付き LED 街路灯を整備しました。

・小型動力ポンプ積載車および消防救急デジタル無線受令機 整備事業【消防費】 3,024 万円

三戸町消防団第4分団(川代)、第11分団(上目時)に小型動力ポンプ積載車を整備しました。また、消防団車両に搭載する消防救急デジタル無線受令機を整備しました。

・ 臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金事業 【民生費】 2,468 万円

平成26年4月の消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、子育て世帯などへ給付金を支給しました。

・橋梁長寿命化修繕事業【土木費】 929 万円

三戸町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事を実施するため、遠小橋と武士沢橋の橋梁補修設計を実施しました。

・子ども医療費助成事業【民生費】 894 万円

子育て世帯の負担軽減を図るため、平成27年10月から中学校卒業までの子どもの医療費を無料化しました。

· 草地畜産基盤整備事業【農林水産業費】 687 万円

家畜の飼料生産基盤の強化を図るため、草地や付帯施設の整備を実施しました。

· 防災危機管理専門員配置事業【消防費】 278 万円

防災危機管理体制を強化するため、防災危機管理専門員を任 用しました。

・環境保全型農業直接支払交付金【農林水産業費】 170 万円 有機農業などに取り組む団体に対し、交付金を交付しました。



健康づくりと観光振興のために整備した パークゴルフ場



きれいなプールで楽しく運動



移住希望者が三戸町の生活を体験できる お試し暮らし住宅



中学生までの医療費を助成し、子どもたちの 健やかな成長を支援



畜産振興のために、草地を整備

特別会計

三戸中央病院の収益的収支は、一般会計からの繰入金の増額などにより、収入が 18 億 7,104 万円、支出 が 16 億 5,912 万円で、差引 2 億 1,192 万円の当期純利益となりました。

介護保険特別会計は、介護報酬の改定などにより介護保険給付費が減少したため、歳出は 7,756 万円減の 18 億 2,321 万円となりました。

特別会計の町債は、病院、下水道、簡易水道の施設整備のため、全ての特別会計において新たに町債を発行しましたが、公立病院特例債が完済したため、残高は減少しています。

会計名		収入額	支出額	差 引	
病 院	収益	18億7,104万円	16億5,912万円	2億1,192万円	
	資本	1億6,424万円	4億4,208万円	△2億7,784万円	
介 護 保 険		18億8,004万円	18億2,321万円	5,683万円	
国民健康保険		18億4,908万円	18億4,389万円	519万円	
下 水	道	2億6,831万円	2億5,825万円	1,006万円	
後期高齢者医療		1億1,387万円	1億1,184万円	203万円	
簡易力	水道	6,093万円	5,698万円	395万円	
学校系	給 食	4,222万円	4,204万円	18万円	

財政健全化比率

平成27年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率についても基準を下回る結果となりました。また公営企業会計における資金不足比率についても、全会計において資金不足額はありませんでした。

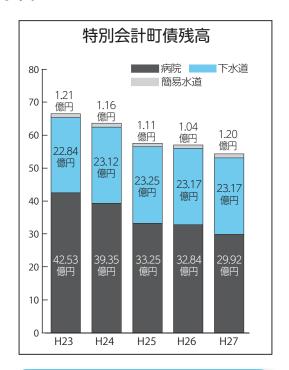
健全化判断比率

ZZ 10 13 d1 20 1								
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	早期健全化基準財政再生基準				
実質赤字	_	_	_	15.00%				
比 率				20.00%				
連結実質			_	20.00%				
赤字比率	_	_		30.00%				
実質公債費	13.4%	14.3%	15.3%	25.0%				
比 率	13.4%	14.5%		35.0%				
将来負担 比 率	97.5%	116.5%	116.6%	350.0%				

資金不足比率

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	経営健全化 基 準
病院会計	_	_	_	
簡易水道 会 計	_	_	_	20.0%
下水道会計	_	_	_	

※「一」は、実質赤字額・資金不足額がないことを表しています。



財成健全化比率について

●実質赤字比率

用語をチェック!

福祉や教育、まちづくりなど、どの団体でも普遍的に行う事業をまとめた「一般会計」の赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示すもの

●連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算(連結) し、地方公共団体としての赤字の程度 を指標化して、地方公共団体の財政運 営の深刻度を示すもの

●実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの

●将来負担比率

一般会計の借入金や、将来支払う可能性のある負担などの程度を指標化して、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

●資金不足比率

公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの